

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	一般社団法人ACMSコンソーシアム
	1-2.部署名	代表理事
	1-3.組織の住所	山口県下関市新椋野3丁目5-30-202
2.担当者	2-1.役職	代表理事（水産大学校名誉教授）
	2-2.氏名	濱野 明
3.連絡先	3-1.電話	携帯080-1638-1227, 事務所固定電話 083-227-2825
	3-2.メールアドレス	hamano@acms-consortium.com
4.関連ホームページ	4-1.HP①	https://acms-consortium.com
	4-2.HP②	
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☐ 資源評価・管理に向けた支援 ☒ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☒ 漁村の活性化に向けた支援 ☒ 省人化・省力化に向けた支援 ☒ その他
	5-2.その他の詳細	養殖業の成長産業化のための養殖現場でのIT化の促進及びデジタル人材育成への支援
6.デジタル化支援の可否	☒ 可 ☐ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☐ 全国 ☐ 北海道地区 ☒ 東北地区 ☒ 関東地区 ☒ 中部地区 ☒ 近畿地区 ☒ 中国地区 ☒ 四国地区 ☒ 九州地区 ☐ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	仙台、東京、愛知、神戸、三重、和歌山、山口、愛媛、高知、大分、佐賀、長崎、鹿児島
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☐ 資源管理 ☐ 生産（遠洋漁業） ☐ 生産（沿岸漁業） ☐ 生産（沖合漁業） ☒ 生産（養殖業） ☐ 加工 ☐ 流通 ☐ 消費 ☐ 観光 ☐ 海業 ☒ その他
	8-2.その他の詳細	本会には共済団体、IT関連、デジタル関連企業が会員として参画しているので、これら会員と連携を行い、現在行っている養殖業以外の分野(資源管理、漁業生産及び加工・流通・消費関連分野)への包括的な取り組みや支援を行うことが可能。
9.支援方法	9-1.選択式	☒ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☒ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☒ 共同研究や実証に関する相談 ☒ その他
	9-2.その他の詳細	本法人が開発した尾数計測システムを用いて養殖生簀内在池尾数及び体長分布を明らかにし、同時に技術指導を通して計測のノウハウ習得とともに養殖現場のIT化を促進する。本会会員との連携及び公的機関主催の講演会を通してデジタル化領域のコンサルティングや共同研究・実証事業の促進を図る。
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☐ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☒ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☒ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☒ その他
	10-2.その他の詳細	当法人では開発機材の販売ではなく、ライセンス方式で開発したシステム(ハードウェア)を用いて『計測手法や尾数解析手法などの価値』を継続的に提供し、養殖事業者さんと協業しながら、養殖現場におけるベテランのノウハウと若者によるハイテク手法を融合化させるなど、革新的でより科学的な養殖管理の実現に貢献し、養殖現場での水中音響システムを用いた計測法の普及及びデジタル化の加速を支援する。
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	養殖管理システムの高度化
	11-2.課題解決の方向性	養殖魚の尾数、体長、行動のモニタリング管理システムを提供することにより、養殖管理を見える化し、養殖現場作業の新規管理手法の開発など効率化を図り、養殖漁家の経営の安定化を目指す。
	11-3.具体的な支援内容	生簀内の魚に直接触れずに、在池尾数、体長、体幅、および行動情報のデジタル情報を水中カメラではカバーできない生簀全体情報を水中音響技術を駆使してモニタリングするシステムの提供を行う。
	11-4.料金モデル	年正会員会員 10万円 実地計測支援は別途実費負担(ただし会員は半額補助制度有り)
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	生簀養殖クロマグロ計測システムの普及・発展の加速化
	12-2.解決の方向性	養殖業者との協業により、定期的に在池尾数のモニタリング技術の提供を実施することで生産管理(①飼育密度の管理、②給餌量の管理、③養魚成長管理など)の手法開発を通じて出荷計画、資産価値の把握など養殖事業の効率化および透明性を図り経営体が見える化を加速化する。
	12-3.具体的な支援内容	養殖業者と連携し、本会が新規に開発した尾数計測システム(マルチ送受波ソナーおよびピンガーシステム)を用いて、正確な尾数・体長・体幅情報を提供し、最適飼育環境の整備、最適給餌による餌コストの削減、養殖漁場の環境負荷軽減を図り持続可能な養殖経営体の構築を支援する。
	12-4.料金モデル	年正会員会費 10万円 実地計測支援は別途実費負担(ただし会員は半額補助制度有り)
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	年1回の本会主催の技術交流会の実施「生簀クロマグロの計数と尾数管理の現状と課題」
	13-2.課題解決の方向性	尾数計測システムの開発から現場計測での事例結果報告を通して、養殖業全般の経営の安定化に寄与する具体的事例を紹介する。
	13-3.具体的な支援内容	本会主催の技術交流会での講演・討論を通して、養殖業者の問題点を洗い出し、それらの解決法として漁業現場での地域の特性に対応したIT化を促進し、それを推進するデジタル人材の育成を図る。
	13-4.料金モデル	参加費無料
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	つなぐ学ぶ場提供 「クロマグロ養殖のイノベーションー革新的手法の技術開発および要員育成ー」
	14-2.課題解決の方向性	農林中央金庫主催の勉強会や水産研究・教育機構主催などのマグロセミナーでの講演を通して、本会がコーディネータとなって革新的計測技術を学ぶ場や幅広い人材交流とともに人材の育成を図る。
	14-3.具体的な支援内容	講演や学ぶ場提供を通して科学的根拠に基づく養殖管理法の具体的な取り組み方について養殖事業者内の若手要員および賛同する研究員などを指導する。
	14-4.料金モデル	講演費無料（旅費・日当別）
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	2022年10月24～25日
	16-2.場所	愛媛県宇和島市
	16-3.支援した対象者	養殖会社A 社
	16-4.その他関係団体	報道機関
	16-5.提供した支援内容	養殖生簀内の在池尾数、体長、体幅、行動パターン、網形状の計測結果情報の提供と取材協力
	16-6.支援効果	NHK world「BIZ STREAM」（世界160か国への放送）の番組に取り上げられ、本会のシステムが紹介された。オンデマンドで半年録画が見られる。 https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/ondemand/program/video/bizstream/ また2022年12月30日にも特集が組まれた。 番組名：Keeping Aquaculture Afloat（QRコードで、スマホから見れます） 
	16-7.概算の経費	今回は2泊3日の行程で、計測参加スタッフ3名で 約50万円程度の経費
17.支援実績例②	17-1.時期	2022年5月8～10日
	17-2.場所	長崎県対馬市
	17-3.支援した対象者	養殖会社 B社
	17-4.その他関係団体	公益団体、大学
	17-5.提供した支援内容	生簀養殖クロマグロの在池尾数・魚体長の計測に関し、養殖業者さんと協業しベテランの経験と勘とITによるハイレク手法を融合化した革新的で科学的な養殖管理を提供した。
	17-6.支援効果	生簀畜養クロマグロの在池尾数と生育状況（体長・体幅）、適正な給餌量に関する情報提供
	17-7.概算の経費	対象計測生簀一台当たり25万円程度（半額補助制度利用）
18.支援実績例③	18-1.時期	2022年7月24～26日
	18-2.場所	長崎県対馬市
	18-3.支援した対象者	養殖会社 B社
	18-4.その他関係団体	公益団体、大学
	18-5.提供した支援内容	生簀クロマグロの在池尾数と生育状況（体長・体幅）の情報を継続的に提供した。
	18-6.支援効果	適正な給餌量に関する情報提供、及び出荷計画の策定への支援。
	18-7.概算の経費	フォローアップ作業のため経費無料
19.支援実績例④	19-1.時期	2017年から2021年の間
	19-2.場所	三重、和歌山、愛媛、高知、佐賀、長崎、大分
	19-3.支援した対象者	水産養殖業者 13社
	19-4.他関係団体	漁業関連公益団体、水産養殖会社、水産飼料会社、大学
	19-5.提供した支援内容	生簀クロマグロの在池尾数と生育状況（体長・体幅）及び適正な給餌量に関する情報提供
	19-6.支援効果	生簀内海洋環境及び生簀形状、生簀内鉛直的な海洋環境（水温・塩分）と魚の遊泳分布の関係、尾数計測作業労力の軽減、効果的な給餌効果による増肉係数の向上、無駄な餌代の削減、残餌の減少により漁場環境悪化の防止、災害補償費の正しく査定できる情報の提供、生産管理、出荷計画の策定への支援。事業譲渡の際の資産推定。
	19-7.概算の経費	生簀1基当たり約20万円～25万円（会員適用）
20.支援実績例⑤	20-1.時期	①2017.9.25 ②2019.2.22 ③2019.3.6 ④2020.1.29 ⑤2020.7.15
	20-2.場所	東京、福岡、三重、長崎
	20-3.支援した対象者	養殖業者、水産商社、県水産課、県信漁連、県漁済連、IT関連業者、研究機関、官庁、大学
	20-4.その他関係団体	水産公益団体、水産民間団体、大学
	20-5.提供した支援内容	個別セミナーや講演会を通して、水中音響技術を駆使したマグロ養殖のイノベーションとしての革新的尾数計測システムの開発とそれを用いた、科学的な根拠に基づく生簀管理（適正量生産、給餌管理、養殖魚成長管理、出荷管理）に関する具体的事例を講演。
	20-6.支援効果	コンソーシアム会員相互の情報交換により、広く人材交流や「学ぶ場」を提供し、先進的な事例紹介を通して養殖生産の効率化及び高度化への道筋を構築し、全国への普及を図る。
	20-7.概算の経費	講演費用無料(旅費・日当別)
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	2017年度から組織を立ち上げ、養殖生簀での技術支援サービスを開始し、2022年度12月末までに実施した養殖事業者は 13社 で 延111生簀 を計測。現在、当システムによる計測結果と出荷実績(全数出荷もしくは全数出荷に近い生簀)との 誤差は[2%～5%未満]という結果が得られている。この活動を通して、2019年農林中央金庫が主催する 第一回「JAアクセラレータ 」に192社応募の中から7社が選抜され本会は 優秀賞を受賞 。また、2018年 第2回マリンテックグランプリ で 新日鉄住金エンジニアリング賞を受賞 した。そのほか計測事例を日本水産学会や日本水産工学会（ 2018年日本水産工学会賞受賞 ）、さらに国際学会のアジア水産音響学会、ICES-WGFAST（ニュージーランド）、国際学会 OCEAN'2018（神戸）などの国内外において研究成果を発表し、その成果を論文として公表した。月刊誌、及び新聞報道では月刊養殖ビジネスのR3.4月号に記事掲載され、新聞報道ではみなと新聞、日本経済新聞、日刊水産経済新聞、日本金融通信社、日本農業新聞に記事が掲載された。現在 NHK国際放送版 NHKworld Bizstreamでオンデマンドで放送中 。
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	☒ 可 ☐ 不可	